

【月刊】

キャッチピース

134

通巻211号
06/04/20



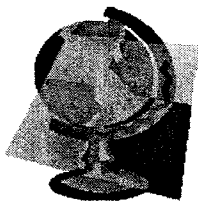
(Nasser Al-Ja'afari, Alquds, 4/14/06)

巻頭言

地球上の米軍は「ガリバー」だ。並ぶものがない大きさと威力を持っている。なのに何故、こんなに周りを恐れるのか。それは、地上のいたるところで、小さいけれど、勇気のある者たちによって手と足をつかまれているからだ。「ガリバー」は人間だ。自分の限界と、自分の運命を知っているにちがいない。大きいがゆえに倒れる日。栄養が自分に充分行き渡らなくなる日。それだからこそ、少しでも生き延びようと、どん欲に栄養を欲するのか。小さくなればいいものを。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



この号の内容

- 米軍再編の「目に見えない懸念」を声に … 田巻 一彦
平和憲法の「規制緩和」と「戦争市場」への統合を受け入れるのか?
- 米軍再編反対の全国連絡会の結成 … 金子豊貴男
- 「ごめんだね! 原子力空母」市民まつりとその後 … 中山 悦子
- トウキョウからオキナワから … 太田 武二
- オキナワの三ヶ月 … 皆川みずゑ
- POLITICAL CARTOONS
・イランの核開発計画 (IRAN'S NUCLEAR PROGRAM)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員 (月額) 個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員 (月額) 個人1口500円 団体1口1000円
●通信会員 (年額) 1口3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

米軍再編への「目に見えない懸念」を声に— 平和憲法の「規制緩和」と「戦争市場」への統合 を受け入れるのか？

田 卷 一 彦 (キャッチピース)

正念場迎えた 自治体と国の綱引き

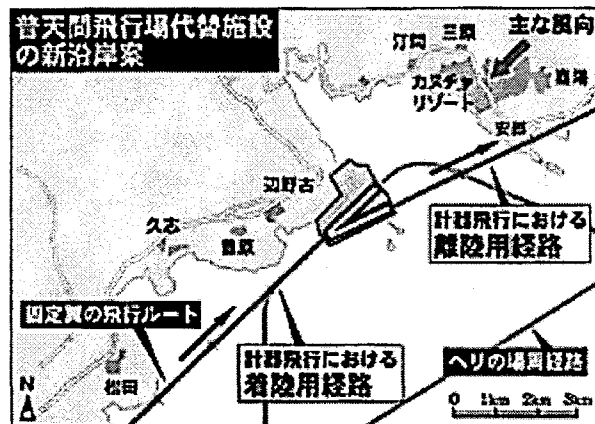
米軍再編を巡る各地の動きは、金子さん、太田さん、山中さんの報告を見ていただくとして、ここでは、少し角度を変えて問題提起をしたい。

在日米軍再編の「3月末最終合意」を政府は断念した。報道によれば、海兵隊グアム移転のための費用負担（総額100億ドル=1兆円以上！）に関する日米交渉の不調が最大の原因とされているが、原因がそれだけではないことは明白だ。普天間代替基地の辺野古沖移転が足踏みし、3月12日の岩国市民投票では空母艦載機移転に反対する強い民意が表明された。鹿屋、新田原、小松…嘉手納及び普天間からの航空機訓練移転予定地のほとんどすべてから「受け入れ拒否」の声が噴出している。陸軍第一軍団司令部の移転先に名指しされた神奈川県座間、相模原の両市長、議会なども「拒否」の姿勢を堅持している。

しかし、このような自治体の抵抗に少し様子の変化が見られはじめていることも事実だ。

名護市と防衛庁は、4月7日、普天間代替飛行場の滑走路をV字型に配置して、飛行コースから集落上空をはずす案を合意した。この合意に、沖縄県知事は「県外移設」という従来の県の方針を「堅持する」としつつも、「名護市の判断を尊重する」と、「受け入れ」の可能性をほのめかしている。座間、相模原でも、国がキャンプ座間の一部及び相模補給廠の一部の返還・共同使用を提示したことに加え、相模補給廠への自衛隊普通科連隊の配置を取り下げたことを「一定の前進」と評価する声も、市長周辺ではあがり始めているとの報道もある。航空機の訓練移転先では、78年に締結された「日米共同訓練における米軍機の訓練に関する協定」の枠内に飛行回数を留めるという「着地点」が模索されている。

自治体の抵抗と要求は平和運動とは違い、日米安保や米軍の存在に対する



多様な意見を背景にしたものである。多くの場合は、目に見えた悪影響に対する懸念という公約数に集約される。だから条件交渉という「各個撃破」が始まることは予想されていた。加えて、国には沖縄振興策をはじめとする財政的「アメ」の用意もある。今後の展開に予断は許さない。しかし、本質的な問題は「条件闘争」で解消されるものではないことも、また明らかだ。

昨年10月29日の日米<2+2>協議「中間報告」で打ち出された基地再編計画は、正常な民主主義国家であれば、実行不可能である。米軍の海外基地再編を開始するにあたって、ラムスフェルド国防長官は、「歓迎されないところに配備しない」という原則を明らかにしたが、日本国民は「日米安保」を一般的には支持していても、その弊害を地域で受け入れることには強い抵抗があることは容易に予測できた。「中間報告」は「安全保障同盟に対する日本及び米国における国民一般の支持は、日本の施設及び区域における米軍の持続的プレゼンスに寄与するものであり」と誇らしげに言った。しかし、これが大きな誤算であることに彼らは気がつかなかった。というよりは、「何とかなる」とタカを括っていたのではないか。この政治判断ミスは、とりわけ日本政府の大失点というべきものである。国会における野党の弱体化が、例の「偽メール事件」でますます深まったおかげで、この政治責任を追及する声は国内ではほとんどあがっていない。だが、今からでも遅くない。地域からあがる「基地拒否」の声に響きあう全国的な世論形成によって、再編そのものを阻止する、あるいは骨抜きにできるチャンスは決して小さくない。

憲法を<規制緩和>しなければ 不可能な「役割・任務・能力」

一方、思い起こしたいのは、昨年10月の「中間報告」が、基地の再配置を重要な柱としながらも、それ以上に「日米安保同盟の拡大的再定義」という側面を強く持っていた、いやむしろそれこそが「眼目」だったということである。それは、中間報告書の公式名称が「日米同盟・未来のための変革と再編」であることに示されている。「報告書」は、「Ⅰ概観」、「Ⅱ役割・任務・能力」そして「Ⅲ兵力態勢の再編」の三章からなるが、地域社会やメディアなどが取り上げているのは専らⅢの部分であるが、日米同盟総体の再編の観点からはむしろ「Ⅱ役割・任務・分担」が重大な意味を持つ。本誌131号(2005年12月20日)で湯浅一郎さんが詳しく論じているが、筆者なりに整理すると次のとおりだ。

キー・ワードは、97年の新ガイドラインで登場し、99年に国内法が成立した「周辺事態」という概念である。「報告書」は次の様に言う。

○日本は、新たな脅威に対処し、自国を防衛するとともに、「周辺事態に対処するために」米軍施設・区域を提供することなどを通して、米軍を「切れ目なく支援する」。

○米国は、日本の防衛と「周辺事態」の抑止のために前方展開兵力を維持・増強するとともに、日本に引き続き核抑止力を提供する。

○「周辺事態」が日本に波及する可能性がある場合、または（日本有事と）同時に生起する場合には、「日米の活動を整合させる」。その際には、他国との協力強化や第三国を含む定期的な演習による能力の向上が必要である。

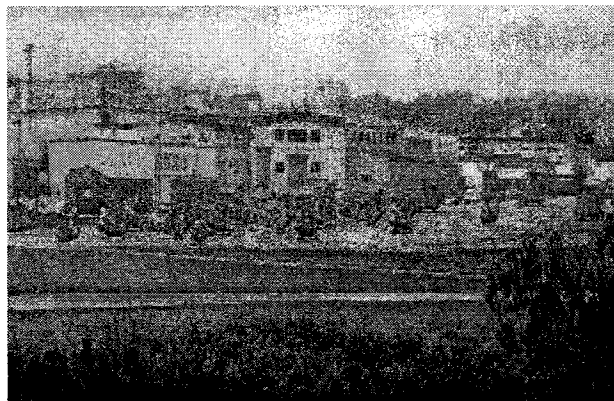
「周辺事態」とは何か？ 97年新ガイドラインによれば、それは「日本の平和と安全に重要な影響を与える事態」である。そして、「周辺事態」の概念は地理的なものではなく、事態の性質に着目したものである。

現行日米安全保障条約は第5条において日本が攻撃された場合の共同対処を、第6条において極東地域の平和及び安全のための在日米軍基地の使用をそれぞれ定めている。「中間報告」がいう「役割・任務・能力」は、このような地理的制約をとりはずし、在日米軍はどここの有事に対しても出動でき、それが、日本有事に繋がる可能性のある「周辺事態」であるならば、基地を提供することはもちろん、

日本は「後方支援」の名の下にその米軍と行動をともにすることができることを改めて外交文書として確認したのだ。

統合・多国籍作戦司令部が 座間に来る

一例をあげよう。キャンプ座間に改編・移転される「新司令部」の機能に関する防衛庁の説明はこうだ。「これまで（座間に置かれていた）第9戦域支援コマンド後方支援を任務としていたのに対し、改編後の新司令部は『展開可能で統合任務が可能な作戦司令部組織』に近代化される」、「在日米陸軍司令部の改編は、世界的な米陸軍改編の一環として行われるものであり、改編後の在日米陸軍司令部は、アジア太平洋地域における戦域司令部であるUEyの下に置かれるUExであり、その中核的任務は「日本国の防衛と安全の維持」で相模原市長からの22日付横浜防衛回答）。「UE」とはmentの略（「動員か？」）であり、米は「統合軍、多国ハイレベルの階わかりにくい、（フォース・トラクション）でもっとるのが軍種（陸・を越えた「統合種は「統合性」の向上のための組織変革を求められている。その中で、既存組織との整合性をとるために編み出されたのが「階層」という概念だと筆者は理解している。



多数のヘリが戻ってきた普天間飛行場（4/7）

及び極東の平和ある（3月17日付質問に対する3月施設局長からのUnit of Employment）とでも訳す陸軍文書によれば、米軍を指揮する層」である。少し米軍の変革も重視されてい海・空）の縦割り性」であり、各軍

いずれにせよ、キャンプ座間は、この「統合作戦」の司令機能の中核的部分を担う。それだけでなく、米国と日本（自衛隊）そして、将来的には「在韓米軍+韓国軍」も含めた「多国籍作戦」の司令機能を持つ。その意味で、座間で進行していることは、「アジア太平洋全域」を睨んだ「統合・多国籍軍司令機能」の構築に他ならない。「アジア太平洋地域」は「周辺地域」と読み替えてもいい。

国は「物理的影響は小さい」と地元を説得し、物理的代替措置（遊休地の返還など）を用意する。そして「基地恒久化につながる」という地元の懸念に対しては次のように答える。「施設・区域及び兵力構成は固定的なものではなく、その時々々の安全保障環境や求められる役割・機能に応じて、不断に見直されるべきもの。これは、今般の日米協議の基本的な考え方の一つ」、だから「今般の米軍再編の諸施策の実施が在日米軍基地の恒久化につながるものではない」（前出の3月22日付け回答）。「不断の見直し」に必要な土地と使用権限を手放さない。それこそが、「恒久化」の正しい意味ではないのか？

どのような「安全保障」か？ 地域から問おう

「中間報告」がいう日米の「役割・機能」の分担を可能とするためには、平和憲法の下で日本がとってきた武力行使の抑制政策＝「専守防衛」や「集団的自衛権行使の禁止」は、「邪魔者」として後景に退けられ、最後には「防衛白書」などの公式文書から排除されていくであろう。これは通商産業分野

における「市場開放・規制緩和」とよく似ている。日米の指導者は、「平和憲法」の規制を緩和して日本を「戦争市場」へと統合しようとしているのである。昨年11月に発表された自民党新憲法草案は第9条を改正して「自衛軍」を明記するとした。この「自衛」が「個別的自衛権」を意味することは明らかであるが、「個別自衛権の明文合憲化」をとおして、自民党が目指すのはむしろ「集団的自衛権」の「解釈合憲化」の環境整備であろう。

「米軍再編」が描く安全保障構想とは、端的に言えば「核抑止力」、すなわち他国に報復の恐怖をあたえることによって確保される安全保障である。そして、そこには「先制攻撃」のオプションが含まれている。3月16日に発表された米「国家安全保障戦略」は次のように言う。「（略）必要ならば、長年にわたる自衛原則の下で、たとえ敵の攻撃の時間と場所に関して不確実性が残っていても、我々は攻撃が起こる前に軍事力を行使することを除外しない。大量破壊兵器による攻撃の結果が潜在的に極めて破壊的なとき、我々は重大な危険性が現実化するのを黙って傍観することはできない。これは先制攻撃の原則と論理である」※。このような「安全保障」への「統合」を将来にわたって受け入れるのか、それとも、「一国の安全保障は、地域の他国の安全保障と不可分である」という認識に立った「共通の安全保障」へと舵を切るのか。

※ピースデポ「核兵器・核実験モニター」255号（2006年4月15日）参照。

物理的影響への懸念に依拠した「再編反対」も大事だが、このような「目に見えないところで進む変化」に関する議論を、やはり地域社会から積み上げていくべき時を迎えているように思えてならない。「国の専管事項」などではなく、人々にもっとも近いところで人々の生命と安全に責任を持つ地方自治体も当事者になりえる議論だ。「国民保護計画」で戦争への対処が責務とされるならば、戦争を回避するためにも、意見を言わせると、市民と自治体は堂々と主張できるはずだ。

（たまき かずひこ）

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS

核クラブ



by Steve Breen, 04/21/06

米軍基地再編反対の全国連絡会の結成、各地の活動

金子豊貴男（第一軍団の移駐を歓迎しない会・事務局長）



2月3日に沖縄で全国連絡会結成

米軍再編と自衛隊の強化、日米軍事一体化の策動が進む中、日本中の自治体が反発している。住民も反対運動を強めている。沖縄名護市・辺野古では住民の粘り強い反対運動、座り込みなどの成果で10年間、ヘリ基地の建設を抗一本打たせなかった。キャンプ・ハンセン都市型訓練施設の建設も座り込みで撤回させた。こうした住民の運動を全国で連携して行こうと、2月3日沖縄・那覇市に全国各地の基地強化と闘う市民団体が集って全国連絡会が結成された。

組織結成のきっかけは、昨年10月、沖縄で開かれた全国基地ネットの総会での沖縄の仲間達との出会いと、12月に開いた神奈川県・キャンプ座間での「第1軍団の移駐を歓迎しない会」の1周年の総会。全国の日米両軍の基地増強と闘っている諸団体と連携を強め、日本政府の「パッケージ論で攻めてくる事」に立ち向かおうという問題提起。この問題提起をもと

に、いろんな議論が行なわれ、昨年12月18日、沖縄から上京した名護・ヘリ基地反対協の安次富浩さんと打ち合わせ。その時、2月に沖縄で連絡会の結成をしようとの結論に。そして地元神奈川と沖縄、更に広島なども連絡を取りながら、1月8日に準備会を横浜で開き、2月3日午後、沖縄で（仮称）日米軍事再編・基地強化と闘う全国連絡

会を結成することを決めた。

2月3日の結成総会には神奈川からも横須賀、座間、相模原、川崎から13人が参加、東京・横浜基地と闘う仲間達や、広島、岩国、そして沖縄各地からと80名近くが参加した。当日はいろいろな平和運動団体も集い、計23団体が参加した。特別報告として韓国での米軍再編の闘い、米軍の飛行場安全基準からみた日本国内の米軍基地の問題点や、岩国、広島、横田、座間、相模原、横須賀、嘉手納、普天間、名護など各地の報告・情報交換が行なわれた。マスコミも多数取材に訪れ、市民運動の全国的連携を注目してくれた。総会終了後の懇親会でも様々な意見が出て、情報交換の必要性など痛感した。井原・岩国市長の住民投票の提起



が総会の場で伝えられ、市民団体としてどう取り組むかも様々論議された。この総会をきっかけに、沖縄から、神奈川からと、住民投票成功のために岩国に何人も赴いている。全国連絡会、正式には「日米軍事再編・基地強化と闘う全国連絡会」と、名前は大きい

が、内容は緩やかな情報交換組織。米軍再編について“パッケージ論”で、中間報告で決めた内容を変更しないという日米両政府の対応に、基地強化に反対する側もキチンと連携して、情報交換して運動を進めようという趣旨でつくられたものだ。総会の集約として、3月5日の沖縄の県民大会を起点に、全国で連鎖的な抗議の取り組みを進

めようと提起した。また、情報交換はインターネットを活用し、ホームページなどで伝えようとも確認した。

三月の取り組み

3月の取り組みとしては、全国各地でそれぞれの団体が、独自に、創意工夫した、様々な取り組みが行なわれた。5日の沖縄県民大会は3万5千人もの人々が集り、日米両政府の基地強化に反対の声を上げた。同日、岩国では「住民投票を成功させる会が」平和の“人文字”を錦帯橋下の河原に1500人で作り、住民投票のスタート集会とした。キャンプ座間では5日と11日に100人が終日の座り込み行動、12日には3000人が集っての抗議集会とデモをおこなった。東京・横浜では2日に集会、11日には4コースからの横田基地への集結デモによる集会、21日にも集会が開かれた。

また、東京や横浜、川崎、大阪、福岡などでも集会や駅頭でのキャンドル集会などが行なわれ、米軍再編・基地強化反対をアピールした。

キャンプ座間と相模原補給廠の状況

ここでは特に、私の地元のキャンプ座間と相模原補給廠関連の行動を報告しよう。3月5日と11日、私達はキャンプ座間ゲート近くの座間市消防訓練場を借りて座り込み行動を行なった。同時に11日には座間市で「キャンプ座間の基地強化・恒久化に反対する3.11市民大集会」が谷戸山公園で開かれ、市長を先頭にデモ行進も行なわれた。座り込み行動の参加者はデモ隊を激励した。12日には神奈川県平和運動センター、基地撤去県央共闘、第1軍団の移駐を歓迎しない会の共催で集会とデモが取り組まれた。

3月17日には 防衛庁、施設庁などが、相模原市、座間市、神奈川県を訪れ、最終報告を前にしての状況説明を行った。昨年10月末の中間報告までまったく地元説明を行なわず、反発がすごかった点を反省したのだろうか。しかし、その内容はひどいものだった。キャンプ座間と補給廠を一体化して日米両軍で有機的に活用しようというもの。相模原市へ行なわれた説明で、①補給

廠について中間報告で明記された自衛隊普通科連隊の配置は引込み、「配置しない」とした上で、（中間報告が崩れた点は大きい）②現在の住宅地区を相模原住宅地区に移設して、この部分15ヘクタールを返還する。③他の野積場部分は日米両軍と地元との共同使用とする。④基地を南北に貫く道路、鉄道の敷地を共同使用として認める。⑤補給廠に新たに訓練センター、車両整備施設、モータープールを建設する、というもの。

キャンプ座間には①第1軍団司令部と要員300名を配置するほか、②陸上自衛隊中央即応集団司令部も要員300名を含め配置する。③自衛隊の縮小に努力すると覚書（1970年）を交わした座間市に配慮して中央即応集団司令部は座間市域にはおらず、「相模原市域に配置する」とわざわざ断り書きをつけた。相模原市は自衛隊の配備は認めないと1970年に議会決議しているのを、それを知ってか、知らずか、まったく無視し、さらに、④米軍のヘリポートを自衛隊も使うと明言してきた。相模原住宅地区には新たに①第1軍団司令部の増員分の住宅建設、②補給廠の住宅を移設と、住宅がたくさん建設されると発表した。この報告を受けて、相模原市は質問状を作成、22日午前議会議員協議会を、午後市市民協臨時総会を開いて経過報告を行なった。この時点で国から17日に提出した質問に対する回答も出された。議会の全員協議会では発言したほぼ全員（各会派が発言した）が今回の国からの報告は受け入れられないと発言、午後の市民協でも、各自治会長から国からの一部返還などを一部評価する発言もあったが、全体では受け入れられないとの意見が多く出され



た。市長は今後の協議を三役に一任願いたいとまとめ、その後、市として国に再質問を出した。その再質問に対する回答が4月11日に発表になった。市民協の緊急理事会が行なわれたが、国の回答は基地強化であり、基地の恒久化に対する答えになっていないとの意見が相次いだ。相模原、座間両市とも国に再検討を要望している。

歓迎しない会では8日午前、小田急線相武台駅前で「キャンプ座間の桜祭り」の参加者向けに基地強化反対のビラ配布とマイクを使つての宣伝をおこなった。

今後様々な動き、国の懐柔策が出てくると思われるが、地元では市民も自治体も反対の粘り強い運動を展開している。

4月17日プレスクラブで会見 海外に情報発信

名護に市長が新たな沿岸案受け入れなどが報道される中、全国連絡会では、4月17日、沖縄・名護、岩国、横須賀、座間、厚木基地の代表が集つて、二つの記者会見を行なった。

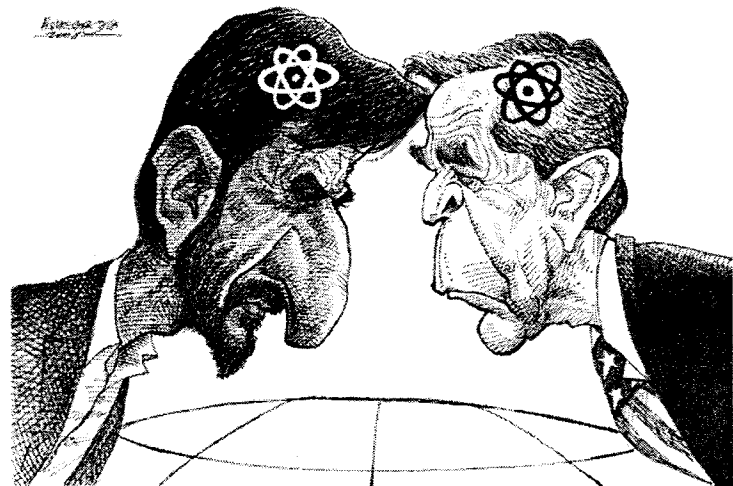
ひとつは国会内での会見、全国の市民運動団体は日米の軍事再編、基地強化に反対していることをアピールした。もうひとつは午後、外国特派員協会（プレスクラブ）での会見。海外のメディアにキチンと日本の運動状況を伝えようとしたもの。多くのジャーナリストが会見に参加、海外に向け状況を伝えることが出来た。その後も、海外のメディアからの問い合わせがあり、会見を設定したことが正解だったと評価している。

3月末をめどに日米両政府の最終報告が予定されていたが、結局日米政府間の合意はまともならず、5月上旬までずれ込みそうだ。たとえ政府間の報告・合意がされても、各地の自治体は受け入れないことははっきりしており、住民運動との連携も進んでいる。地元自治体が基地強化を受け入れなければ、基地強化が出来ないことは明らかだ。

今後も「日米軍事再編・基地強化と闘う全国連絡会」と各地で政府に意義を唱えている自治体や平和フォーラム・基地ネットなどとの連携を強め、基地強化に反対していく決意だ。各地の皆さんの運動への参加を強くお願いしたい。

(かねこ ときお)

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS



by Pater Pismestrovic, Austria 04/20/06

「ごめんだね！原子力空母」 市民のまつり と その後

山中悦子（編集部）

去る4月2日、横須賀三笠公園で春のピース・フェスティバル「ごめんだね！原子力空母」市民のまつりが開催された。心配された天気もなんとか持ち、強風に時折桜の花びらが舞うなか1500名の参加者は力強く配備阻止を訴えた。しかし、今事態は予断を許さない。横須賀市長は「安全性の説明を評価する」と配備容認とも受け取れる発言を始めている。

市民のまつり実行委員会には、原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会、三浦半島地区労、平和運動センターなどが参加。市民、運動団体、労組、政治団体がひとつになって原子力空母配備に反対の声をあげた。会場には国会議員、市議員らもかけつけ、それぞれの立場で阻止に向け努力する決意を語った。さらには、横須賀市、三浦市、葉山町、逗子市、鎌倉市の副市長、助役、総務部長らも来場し、首長のメッセージ代読など行政として明確に「配備は容認できない」と次々に発言。全国基地ネット、平和フォーラム、そして厚木爆同などからのアピールも続き、まつりは市民と行政とがともにがんばることを確認する場となった。

また平和資料協同組合（ピースデポ）の梅林宏道代表が舞台に立ち、非核市民宣言運動・ヨコスカが作成し会場に展示したパネル「原子力空母は本当に安全か」の1枚を示しながら、

核兵器並みの高濃縮ウランを燃料とする原子力空母の原子炉の危険性を解説した。取材陣も皆熱心にメモをとっていた。展示パネルの前には常に多くの人が足を止めていた。軍港見学も人気を博し、2度の出船に約130名が乗船した。市民のまつりということで舞台は音楽とトークが半々。横須賀の行動には音楽がよく似合う。司会をつとめた私は次々に登場するバンドの歌や演奏をしっかりと楽しんだ。





●
米軍再編問題で揺れる神奈川では、相模原、座間の各市長が市民の前に出て「戦車に轢かれてもがんばる」などと発言している。自治会連合も集会やデモをして再編に反対する強い意志を表明している。比べて横須賀はどうかといえば、市民の会が当初から抱いていた不安が今現実のものになりつつある。市長は「空母はいらない」ではなく、「原子力空母はいらない」という立場だ。通常艦がすべて退役する以上、空母配備には原子力空母以外の選択肢がないことを理解し、「安全でありさえすれば反対しない」に変わることが予測された。実際蒲谷市長は17日外務省が横須賀を訪れ、米政府がまとめた「安全性に関する文書（ファクト・シート）」に基づいて安全だと説明すると、「これまでより安全性について踏み込んだ内容だ」と評価し、「通常型空母を求める方針は変わらないが情勢は極めて厳しくなった」と発言。マスコミも市長は受け入れ容認に転じたと報じた。また同時期、横須賀市議と商工会議所のメンバー17人からなる使節団が、空母の安全性を確認することを目的にサンディエゴ基地を訪問。原子

力空母に乗船し、軍事機密を理由に原子炉関連の施設に立ち入れなかったにもかかわらず、艦長や原子炉の専門家からの説明を受けると「米海軍が原子力空母を技術的にも人的にも厳しく管理していることがわかった」と述べた。市長は近々使節団と話し合うというが、くれぐれも慎重であってほしい。素人が見てきて何を判断してきたというのか、今回示されたファクト・シートでこれまでの疑問のどこが解明されたというのか。自治体の長として悔いを残すことのないように！と言いたい。

(やまなか えつこ)



1月19日訓練再開のF15 戦闘機 (リムピース提供)

防衛庁正門前にてー1

東京の桜が散り終えて、二部咲きの名残りとなった4月7日の午後、私は一昨年(1987年)の6月から昨年の9月まで連日通い詰めた防衛庁正門前に行きました。

額賀防衛庁長官が、4日に引き続いて島袋名護市長を呼び出し「沿岸案」の押し付けを強要することに対する辺野古実(辺野古への海上基地建設・ポーリング調査を許さない実行委員会)の緊急抗議行動に参加したのです。沖縄では、東京に行くなという行動が、那覇空港で行われ、その流れで東京でも緊急行動をしてほしいとの要請があったからです。

正門前に宣伝カーを止め、中にいるであろう額賀防衛庁長官には怒りを島袋名護市長に対しては激励をする形でアピールしたのです。当日の昼ごろに連絡が回った緊急行動の割には、3時から4時ごろには20名近い仲間が駆けつけていました。そして、翌日の朝には、稲嶺県知事が呼び出され島袋名護市長が屈服して呑んだV字型二本滑走路

案を押し付けられるということで、午前11時ごろから抗議、激励行動に参加しました。その時は、土曜休みの人もいたせいか、30人位が結集し、おのおのマイクを握って防衛庁内に向かってアピールし続けました。

そこで私は、昨年(1987年)の10月29日に公表された「日米同盟・未来のための変革と再編」の3月末最終報告合意を、その後の沖縄と全国の御万人(うまんちゅ=民衆)の闘いによって破綻に追い込んだ勝利を確認しようと発言しました。一昨年(1986年)から闘い続けて勝ち取ったポーリング調査阻止の勝利に引き続きものだという事です。

昨年(1987年)から今年の3月にかけての沖縄と全国の御万人の闘いは、目を見張るものがありました。一方、3月末合意に縛られていた小泉内閣の懲りない面々の動揺混乱振り目は目を覆いたくなるほど見苦しいものでしたね。この好対照の様は、いくら強調してもいいと思います。

故岸本前名護市長の事

そうした闘いの成果という面に加えて、3月末の最終合意を破綻に追い込んだ大きな要因に、岸本前名護市長の急逝という思いがけない事情もあったと思います。

実は、日本政府から島袋市長に対する脅迫めいた合意の強要は、3月に入って激しくなり、額賀、北原、麻生、山崎、小池各大臣らが三文役者同様に入れ替わり立ち代り状態で対応していたのです。その挙句、小池環境・沖縄担当大臣に至っては急性肺炎で緊急入院騒動まで引き起こす始末。そんな中で、岸本前名護市長は病床にあって「沿岸案は絶対妥協してはいけない」と島袋市長に遺言したというのです。文字通りの憤死だったでしょう。

防衛庁前の発言で、彼は日本政府に殺されたも同然だと私は断言しました。何故ならば、元一坪反戦地主だった彼を病死に追い込んだ決定的な要因が、9年間に及ぶ名護の新基地建設に伴う混乱であり、日本政府の強引な差別政策と否人間的な振興策だったからです。

9年前の12月、普天間基地代替施設の受け入れをめぐって実施された名護の住民投票で反対票が過半数を獲得したにもかかわらず、当時の比嘉名護市長は、首相官邸に呼び出され、今回同様に長時間にわたり監禁喝された挙句、受け入れを表明させられたのです。そして、直ちに辞任し、翌2月の市長選挙で岸本氏にお鉢が回って担ぎ上げられたのです。それからの彼の苦悩の数々は計り知れないほど重く辛かったに違いありません。

沖縄への仕打ちを思い起こす

比嘉、岸本、島袋氏と続く日本政府による非人間的な暴挙は、今に始まったことではありません。日本政府による同じような拉致、監禁、脅迫は、琉球国の尚王朝時代から何度も繰り返されてきたことです。

今から397年前の1609年、薩摩藩が徳川幕府の許可を得て琉球国に武力侵略をし、当時の尚寧王を鹿児島に拉致して一年近く監禁したことがあります。そして、様々な降伏文書に署名させてから帰国を許したのですが、その時に、あくまでも共

同署名を拒否した3司官という大臣格の謝名親方は、打ち首の刑にあっていのです。

それが、琉球国から沖縄県に代わっても一貫した日本による植民地支配の始まりでした。その沖縄県にされた1879年には最後の尚王朝の王様となった尚泰は、明治政府の軍隊によって東京に強制連行されたあげく、二度とふるさとの地を踏むことなく死んだのです。このように日本政府の都合で、琉球・沖縄の為政者と御万人の命や人権を蹂躪して憚らないことを、私たちは琉球処分と言ってきました。

その歴史の中でも今から61年前の沖縄戦は、もっとも悲惨を極めた琉球処分でした。侵略戦争に敗北した状況の中で、日本は国体護持、天皇制を守るための一点で沖縄住民の命を盾に地獄のような地上戦の戦略を立てたのです。要するに、沖縄戦は自然の成り行きで戦われたのではなく、大本営が米軍を誘導して起した戦争だったと私は確信しています。

まさに歴史は繰り返すのです。ただし、沖縄の場合、二度目、三度目は茶番としてどころか、悲劇ばかりの繰り返しであり、今日まで続いているのです。

連綿と続く沖縄差別が撤廃されない限り、日本政府による琉球処分は、これから何度も仕掛けられてくるに違いないというのが、独立を志向する私たち沖縄人の認識に他なりません。

防衛庁正門前にてー2

話をもう一度防衛庁前に戻しましょう。

結局、額賀防衛庁長官は、4月4日、7日と防衛庁に島袋名護市長を呼び付け、長時間に亘って「会談」を強要し、あろうことか「滑走路二本」を「名護市の意向」を取り入れたものとして合意させてしまいました。その合意の翌8日には、稲嶺県知事を呼び付け、同じように長時間の会談を強要し、合意してしまった島袋名護市長や周辺自治体関係者も同席させて一気に「地元合意」を取り付けようとしたのです。

さすがに稲嶺県知事は、その場での合意に反発しぬぎ、沖縄人の代表としての誇りを守り抜きました。

それ程V字型滑走路二本の合意案は、唐突なものだっただけでなく、基地機能強化と占有面積の拡大、つまり埋め立て水域が大きく広がるもので、断じて容認できるものではありません。

このことは、逆の立場から言うときのようになります。まず、米軍にとっては、1960年代からの計画に沿ったキャンプシュワブの軍事機能の拡大強化、海兵隊の総合巨大基地の実現を意味し、大歓迎。日本政府にとっては、米国との約束実現可能な陸上部分から沿岸埋め立てという工事の段取りができるので大歓迎。そして、島袋名護市長他北部関係自治体の首長にとって見れば、北部振興開発費の増額と埋め立て面積の拡大による工事受注費の増加ということで大歓迎。という三方一両損どころか、三方丸徳で収まる絶好の案だったのでしよう。誰がそんな悪知恵を働かしたか、という問題は残りますが、いずれにしても島袋名護市長は、選挙公約に違反しただけでなく、岸本前市長の遺言に背いたことになり罪の意識に苛まれ続けるでしょう。

平良夏芽さんのメッセージ

この合意直後の4月10日、辺野古実が続いている毎週月曜日の防衛庁前行動に、平和市民連絡会の平良夏芽さんは次のように電話メッセージを寄せてくれました。

「このことは、勿論うれしいことじゃないし、許してはならないことだし、これからも責任を追究していきます。そして、陸路も含めたそういう動きをへり基地反対協を中心を作り上げていかなければなりませんけれども、しかし事態が悪化したというふうには私たちは思っています。

沖縄県が受け入れ、名護市が受け入れ、そして実際に工事が始まろうとするそういう状況の中で辺野古は体を張って闘ってきました。今はまだそういう状況になっていません。ですから、前に比べるとまだまだはるかに余裕がある状態です。

この中で、今何ができるのか、何をしなければならぬのか。基地建設阻止の熱い思いを持ちながらも、頭を冷やしてそして全国の皆さんとしっかりと連携してやるべきことをきちんとやっつけていかなければならないと思っています。

稲嶺知事がどこまで頑張るのか、頑張らないのか、すでにシナリオが出来上がってしまっているのか、出来上がっていないのか、ここはまだ読めませんが、先日稲嶺知事が東京に行くとき私たちは空港に駆けつけて、稲嶺知事を激励しまし



た。日本政府に負けるなど、沖縄を売り渡すなど激励しました。稲嶺知事は立ち止まってしっかり領いて東京へ行きました。この瞬間の領きを私たちは信じたいし、支えていきたいと思っています。

希望を持ち続けなければこの闘いは負けず。どんなに厳しい状況が想定されていたとしても、最後の最後まで希望を持って、そして妥協点やそんなものを探して闘うんじゃなくて、本当に完全に基地建設の白紙撤回を勝ち取るまで皆さんと一緒に闘っていききたいと思います。」

沖縄の人々の声は

平良さんが確信と余裕を持って発言したとおり、合意発表後に沖縄で行われた世論調査では、合意に反対するのが70%、稲嶺知事が合意しなかったことを支持するのが80%近くに上りまし

た。
今後、一年間はリコールができないという条件が外れば、島袋市長へのリコール運動をはじめ、沖縄御万人の多様な闘いの土壌はより豊かになり、次の勝利に向かっていくという確信が私にはあります。

その多様な闘いの一つの実例が4月13日付けの琉球新報に掲載されていました。

ワシントンからの報道ですが、ハワイ州下院議で「在日米軍再編協議の促進と在沖米軍の削減を日米両政府に求める要請決議が、賛成50対反対1で成立したというものです。しかも、その採決を前にした公聴会では、「ハワイ大学在学中の沖縄人や沖縄人2世、ハワイで反基地運動に取り組むハワイ沖縄同盟のメンバーらが証言に立ち、沖縄の基地被害や辺野古で基地建設に反対して座り込みをしている現状を報告した。」という報道なのです。

こういう報道に触れると、今後の沖縄人の闘い心から自信が湧いてきます。前述した琉球処分の中で、海外に出ざるを得なかった沖縄のご先祖、先輩たちやその2世、3世たちが、今後の平和な沖縄建設の主体でもあり、そのネットワークは世界中に張り巡らされているすばらしさに感動するのです。



辺野古以外の問題

その辺野古沿岸案に私も含め、みんなの目が集まるのは自然なことですが、沖縄米海兵隊にはもう一つの重大な問題があります。それこそ「沖

縄の負担軽減」というお題目に沿う目玉商品として言われている「米海兵隊司令部のグアム移転」問題です。

この件で問題視されているのは、移転に伴う経費が1兆円近い負担という財政面ばかりが強調され過ぎてはいないでしょうか。

しかし、この本質というか、米軍戦略の問題点が故意に隠されているとしか思えないのです。以前にも書いたことかもしれませんが、首都圏には米空軍と陸軍司令部が置かれ、海軍も原子力空母の配備も含め横須賀が実質的な司令部機能を持つものに対して、何故沖縄から海兵隊の司令部がグアムに移転するのか、ということです。

このことを解く鍵は、日米政府が強調している「沖縄の地政学的位置の重要性」にあると思います。つまり、中国と台湾を結ぶ位置から考えると、司令部の距離が沖縄では近すぎるということなのです。

中東や朝鮮半島との関係では、沖縄の地理的位置の優位さは殆んどないに等しいと言っていいでしょう。

又、もう一つの移転に伴うポイントがあります。それは、戦闘部隊は残し強化するのに対して、司令部要員8千名と数千人の家族と一緒に移動するということです。これは体のいい避難とは言えないでしょうか。ブッシュ政権は、中東戦争の

泥沼に入り込んでいる現状があり、次の戦場までは頭がないという言い方があります。しかし、今回の世界レベルでの米軍再編は、何もブッシュ大統領がやっているものではないと考えるべきでしょう。

要するに、今の中東戦争の先を見通して米軍の

再配置が行われているというのが実態ではないでしょうか。そこで、次の戦場となる中国・台湾から最も近い琉球諸島から家族を含む優秀な司令部勤務の人材を避難、疎開させることになったと思います。

韓国の米軍再編

このことは、韓国での米軍再編とも共通するものです。今までの在韓米軍は、朝鮮半島における

北と南の戦争抑止のために配備されていたはずですが、しかし、この間韓国で起こっている米軍再編は、従来の駐留目的を戦略的に変更し、朝鮮半島の「平和と安定」から米軍の世界戦略に対応する出撃基地化を狙うものです。

それが、今年の1月19日にワシントンで開催された韓米長官級戦略対話で合意された「戦略的柔軟性」というものでした。

そして、この間、米軍はソウルと38度線の間で集中していた米軍基地をソウル以南に下げ、平澤での米軍基地拡張を韓国政府に強要してきたのです。まさに平澤基地を朝鮮半島防衛のための基地ではなく、米軍の世界戦略基地に変え、そのため米兵の犠牲を最小限にするための基地再編と言えるのです。

そして、今までも米国はそうだったように、アジア太平洋地域において、日本や韓国を別な国として切り離して見るのではなく、戦略的環の中で繋げているということです。それが米国の帝国たる所以でしょう。

ですから私たちの闘いは、米軍を核とした日本の自衛隊と韓国軍の一体化という米日韓軍事同盟の再編強化に反対する共同のものとしてより一層

意識的に作っていく必要があると痛感します。

辺野古・平澤・東京

そうした意味で、先月の11日に私たちは「辺野古・平澤・東京を結ぶ3.11行動」を企画しました。多くの方々、団体の賛同を得たとは言え、ほぼ単独企画という厳しい状況でしたが、以下簡単に報告させていただきます



当日は、朝からさわやかな春の陽気に恵まれた最高の一日でした。その前後の悪天候を考えると、まさに自然とご先祖様まで味方になって、わたしたちの行動に参加賛同していただいた感じでした。

午後2時半から7時すぎまで、アピール、デモ音楽パレード、そしてコンサートの盛り沢山行動でしたが、参加者は、多い時で200人弱、延べ300人強という結果でした。それでも沖縄での3.5県民大会の盛り上がりや独立運動の第一波行動にがっちり繋がった首都圏行動という位置づけから言って、最初から大勝利という実感や嬉しさの溢れた取り組みでした。

更には、3月6日から始まった韓国の平澤における強制収用攻撃に対して、少しでも力を結集して[沖縄にも韓国にも米軍はいらない]という声をあげることに意義があったと自負しています。

それに引き続いて取り組んだ3月26日、かつての成田空港管制塔選挙闘争の記念日にたまたま会場が取れていたのですが、同じ上野水上音楽堂での「渡さ知らズ」コンサートは、600人を越える聴衆も参加があったことも併せて報告しておきます。

こうした勝利の上に乗って、私たちに必要なこと、求められていることは何でしょうか。今、前号で告知した4月28日の「歌え、島ぐるみの怒りと希望と愛を！」の命どう宝・平和世コンサート20を目前にして再確認したいと思います。

実は、今回のコンサートは、今のところ何故か集客状況が非常に弱いのです。それで、何とか大勢の人に来てもらおうと色々な努力をしてきました。こういうときに一番頼りになるのは、出演者の大工哲弘さんのお弟子さんやファンのみなさんです。

そして、八重山郷友会という同じふるさとを持つ人々が次です。そして、沖縄料理店に来る人々との出会いを求めて、泡盛を飲みに行ったりするのです。

さまざまな出会いを求めて

実は、今回もすばらしい出会いがありました。新宿の「やんばる」という沖縄そば屋で飲んでいたら、沖縄なまりの強い若者がはいつてきて隣に座ったのです。これ幸いとチラシを渡し話しかけると、それが出演者の大工さんと同級生の息子だったのです。そして、元自衛官で今は民間で勤めながら、芸能活動もしているという若者ということで、すぐに当日の司会を頼みこみOKになったという次第です。

こういう未知との遭遇がたまりません。まさに、いちやりばチャーデー(出会えば兄弟と同じ)を地でいく出会いです。

私が日頃から日本の運動体を感じることは、未だ会うことのなかった未組織、中間的な不特定の人々との出会いを作るための努力不足です。ついでに言えば、運動が内向き傾向ということです。状況が厳しさを増しているからこそ、これまでの自分たちの運動領域にいなかった御万人との出会いを優先して知恵を絞る、既成の運動の枠を越える企画と実践を展開して行くべきではないでしょうか。

と少し偉そうなことになってしまいましたが、実際のところ、コンサートばかりやってという批判も聞こえてくる中で、めげずに次の企画を進めています。それは、6月23日の沖縄戦慰霊の日、今のところ首都圏の3会場と沖縄のライブハウスとを結び、一緒にコンサートとアピールをする「琉球魂2」という平和イベントです。

これは、新宿のネイキッドロフトというライブハウスで副店長をしている沖縄青年から持ち込まれた企画で、HPを近く立ち上げて誰でもが参加できるイベントにしようという企画が膨らんでいます。ということで、今回は5月15日を中心に帰沖しての行動報告ができると思います。共にチバティイカナヤーサイ!(頑張ってください!)(おおた たけじ)

オキナワの基地の三ヶ月

2006年1月20日～4月22日

皆川みずる 編

●1月20日

翁長雄志那覇市長は石原慎太郎都知事と松沢成文神奈川県知事を訪ね、普天間飛行場の硫黄島移設案について説明、意見交換した。石原都知事は「硫黄島で問題が解決できるならいいと思う。自分としてはありがたい。」と一定の理解を示した上で「米軍のライフスタイルからして『うん』とは言わないだろう。」「横田(基地の軍民共有化)でも(米側の対応は)厳しかった。敵は大変なものだよ。」と述べた。松沢県知事は「基地負担に苦しむ地方自治体が日米両政府に自ら提案すること自体は評価する。」「厚木基地のNLP移転でも米軍は不満を示した。絶海の孤島であり、米側は難色を示すだろう。」との否定的な見方を示した。翁長市長は「地元首長の都知事から一定の理解が得られたのは大きい。硫黄島を見ずに『無理だ』という人もいるが、沿岸案も同様に無理がある。県と国の意見が平行線なら硫黄島が浮上すると思う。」と述べた。

●1月22日

名護市長選で、岸本市長後継の島袋吉和氏が当選した。島袋氏は「国から(移設案の)修正の提案があって地元の納得が得られれば、協議に応じる。」と述べた。

●1月23日

米軍キャンプ・シュワブ付近の砂浜に英語で書かれた「普天間基地は米国へ」の文字を、同基地から出てきた米兵が那覇市の男性に背中を押さえつけて消すよう命令したと、男性が名護署に被害を届けた。文字はこの男性が書いたものではなかったが、約1時間かけて手で消すよう強要された。

●1月26日

米軍嘉手納基地は沖縄のすべての空軍要員に対し、28日から無期限で夜間外出禁止を行うと発表した。21日、同基地所属の空軍上等兵が沖縄市園田の民家に侵入し逮捕されている。

●1月30日

臨時議会で沖縄県議会は、伊計島沖にF15戦闘機が墜落した事故で、事故原因の徹底究明と速やかな原因公表などを求める意見書と抗議決議を全回一致で可決した。再発防止策を講じるまでのF15の飛行中止を求めている。

CRACKING



"FORGET THE ENRICHED URANIUM... WE'LL JUST LOAD IT WITH THIS!"

by Gary Brookings 04/21/06

BIRD 'FLU

濃縮ウランのことは忘れて
この戦争をやめよう

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

● 2月1日

沖縄県漁業協同組合連合会の西銘仁正組合長、宜野座や国頭、伊江など近隣の漁協組合長ら10人が辺野古漁港を訪ね、普天間飛行場移設の沿岸案が漁業に与える影響について調査した。視察後、西銘組合長は「辺野古周辺は有望な漁場であり、(沿岸への移設は)漁民の生活、漁業経営にかかわる重要な問題だと痛感した。」「地元の意向を無視して強行することは許されない。」と述べ、反対の意向をあらためて示した。

● 2月3日

普天間飛行場移設の沿岸案について、戸田量弘防衛施設庁次長と金沢博範防衛庁防衛局次長らが県庁を訪れ牧野浩隆副知事に飛行経路を提示した。牧野副知事は、受け入れ拒否の姿勢をあらためて示した。

● 2月4日

岸本健男名護市長は、普天間飛行場移設の沿岸案について「市としては今後、沿岸案を前提とした政府との個別協議には応じる考えはない。」とするコメントを出した。政府が大幅な修正の可能性を否定したことをうけたもの。

● 2月5日

8日に名護市長に就任する予定の島袋吉和氏は、「沿岸案を前提とした政府との協議には応じない」とした岸本市長の方針を引き継ぐことを明言した。

● 2月7日

日米で返還に合意している那覇港湾施設(軍港)の代替施設を、浦添埠頭地区に埋め立てで建設する方針で検討されていることがわかった。

● 2月8日

米国防総省は、海兵隊の次期主力機で垂直離着陸可能なMV22オスプレイについて、2013会計年度から沖縄に配備する計画を明らかにした。オスプレイは200年に2回の墜落死亡事故が発生、開発・配備計画が遅れるなどトラブルが伝えられている。

● 2月9日

翁長雄志那覇市長は、井原勝介岩国市長を訪問、普天間飛行場を硫黄島に移設させる独自案について理解を求めた。井原岩国市長は「移設案の軍事的な影響などを検討していないのでまだ評価できない。」としつつも、「翁長市長の姿勢は国全体を含めて考えている点で評価できる。」と述べた。

● 2月9日

政府は、米軍嘉手納基地の飛行訓練の半数を県外に移転させることを要求する方針を固めた。

● 2月10日

北谷町の米軍キャンプ瑞慶覧内で1月7日に発生したタクシー強盗事件で、那覇地検は、米軍側が身柄を拘束したまま宜野湾署が書類送検した米兵2人を強盗の罪で起訴した。この結果、日米地位協定に基づき2人の身柄は日本側に引き渡された。米軍側

は95年の運用改善合意の、凶悪犯罪の早期引き渡しについて、当初から拒否していた。事件にかかわったとされる3人目の米兵(当時、除隊済み)はすでに米国に帰国している。この件について米軍側は「軍の捜査機関とともに米本国の特別機関が容疑者の聴取を行っている。事情聴取の情報提供もしながら宜野湾署と捜査協力を続けている。」とした。

● 2月13日

米国のシーファー駐日大使は那覇市のホテルで講演し、普天間飛行場移設の沿岸案について「もし沖縄の県民が反対し、もっと良い案があるということであれば、真摯に耳を傾けなければならない。その結果、より良い考え方が出てきたら、それを採るという可能性もある。」と述べた。ただ、県外移設は否定した。

● 2月15日

航空自衛隊那覇基地の滝脇博之司令(空将補)は午後の記者懇談会で「中国の軍事力増強は脅威」「下地島空港に展開できれば非常に有効だ。」と述べ、宮古島市の下地島空港を基地化し、戦闘機部隊を配備するか、一部訓練を移転させることが望ましいとの考えを明らかにした。

在日米軍再編協議で、米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)が全面返還される予定であることが判明した。牧港沖に軍港だけ設置する予定。補給地区の機能は北部のキャンプ・ハンセンかシュワブに移設する計画だ。

● 2月16日

15日の下地島をめぐる航空自衛隊那覇基地の滝脇司令の発言について、守屋武昌防衛事務次官は記者会見で全面的に否定した。滝脇司令は個人的見解との認識を示し、「この発言で指弾されるなら甘受する。」と述べた。また、この場で守屋事務次官は、在日米軍再編協議で米軍嘉手納飛行場での自衛隊と米軍との共同訓練を検討していることを明言した。

● 2月17日

米軍嘉手納基地が沖縄県に対し、18日の下地島空港の米軍機使用を通知したことが判明。使用機種はKC130空中給油機一機、HH60ヘリ二機。地元では反対行動を用意。伊志嶺亮宮古島市長は「自衛隊幹部の発言があったばかりの下地島空港上空で給油をし、何かあれば着陸するなど挑発的行為だ。」「米軍の行為は断じて許せない。情報を収集して抗議したいと思う。」と述べた。

● 2月18日

米軍嘉手納基地は、事前に通知していた下地島空港への18日の飛来を取りやめ、19日の使用を県に通知した。

● 2月19日

米軍嘉手納基地が下地島空港の使用を通知していた正午すぎ、米軍側から「空中給油が終了したので、空港は使用しない。」との連絡があった。空中給油がいつ、どの空

域で行われたかなど詳細は不明。フィリピンのクラーク基地へ向かったことだけを知らされた。

●2月21日

キャンプ瑞慶覧の返還が合意されている一部の土地について、埋蔵文化財確認のための立ち入り調査が米軍により許可されていないことが判明。

陸上自衛隊の小銃(ライフル)射撃場が米軍嘉手納弾薬庫地区内の旧東恩納弾薬庫(沖縄市)(1996年に返還を合意)に建設されることがわかった。有効射程400メートルのライフル用の射撃場建設は県内初。

●2月22日

1月23日にキャンプ・シュワブに隣接する海岸で、日本人男性が砂浜の反基地メッセージの消去を米兵によって強要された事件で、米軍側が消去と謝罪の文字をなぞらせた事実を認めていることが判明。ただし、「脅迫はしていない。」とし、当事者の米兵への事情聴取に応じていない。

●2月25日

在日米軍の再編協議で、嘉手納基地とキャンプ・ハンセンを自衛隊との共同使用とし、自衛隊と米軍の共同訓練を実施することで合意したことが判明。また、米政府は在沖海兵隊の削減規模を従来より1000人上積みし、約8000人とする考えを日本側に伝えた。

●3月1日

普天間飛行場移設問題で、キャンプ・シュワブ沿岸部に近い宜野座村に移設案に反対する「宜野座村基地対策協議会」が発足した。東肇村長が会長となり、村内のあらゆる団体が参加、自治体ぐるみの反対組織が結成された。

●3月5日

普天間飛行場の名護市辺野古崎への移設に反対する県民総決起大会が宜野湾市の市海浜公園であり、主催者発表で3万5000人が参加した。県政与党の自民、公明党と稲嶺県知事は参加しなかった。

●3月10日

1972年の復帰後、賃金や退職金差額支払いなどを求め、米軍基地従業員が国を相手に起こした裁判で、国が敗訴し原告従業員に支払った1360万円のうち、760万円の分担金が米政府から償還されていないことが判明した。

●3月13日

在日米軍再編をめぐるハワイでの日米審議官級協議で、米政府はグアムへの在沖海兵隊の移転経費を総額約100億ドル(約1兆1750億円)とし、日本側に75%の負担を要求した。

●3月14日

久米島町議会は、3月定例会議を開き「鳥島射撃場及び久米島射撃場の返還要

請決議」案を全会一致で可決した。

●3月16日

那覇防衛施設局は、普天間飛行場移設の辺野古沖への代替施設建設関連事業者に正式に事業断念を通知した。実際の地質調査費の支出額は受注額の3倍、約28億円にのぼっている。防衛施設庁は超過分の約20億円を支払わない方針で、作業続行を認めたい疑いのある那覇防衛施設局の職員らを処分する方向で検討を始めた。

●3月17日

2004年8月に沖縄国際大に米海兵隊のCH53大型輸送ヘリが墜落した事故で、政府は計77件の物件被害や精神的被害を認め、2月末までに約4700万円の賠償金を支払っていることが判明。日米地位協定18条5項eでは米国の方に責任がある場合、賠償金の75%が米側、25%を日本側が支払うことになっている。政府は「同規定に基づき、合衆国が分担すべき部分については順次請求し、償還を受けている。」と述べている。

稲嶺沖縄県知事は定例記者懇談会で、普天間飛行場移設の修正案は名護市が柔軟姿勢を示す沿岸案でも容認できないとの考えを示した。辺野古沖埋め立ての従来案が頓挫したのは「事業主体である国の責任だと思っている。」と明言した。

●3月18日

ホワイトビーチに15日に入港した米海軍原子力潜水艦トピーカは、入港から4日目の18日に出港した。原潜の長期滞在は異例。支援施設が設置されたと推測される。

●3月21日

防衛施設庁の北原巖男長官が稲嶺県知事と会談し、在日米軍再編協議で大筋合意したF15戦闘機訓練の本土自衛隊6基地への分散移転について、早ければ来年度にも実施されるとの見通しを明らかにし、分散先での訓練日数を報告した。

●3月23日

普天間飛行場移設問題で、名護市辺野古地区(約500世帯、1500人)が移設に伴う移転希望者に対し、1戸あたり1億5000万円の保障を政府に求めていたことが判明。

●3月24日

日本政府は、在沖海兵隊のグアム移転経費の日本側負担について、家族住宅整備の経費に限定し25億ドル前後を融資する案を日米審議官級協議に提示した。

●3月28日

在沖海兵隊の隊員が日出生台演習場(大分)での訓練後、日本側の予算で観光地や繁華街を自由行動することが慣例になっていることが判明。

●3月30日

午後2時40分ごろ、米軍嘉手納基地のF15戦闘機1機から「フレア」(相手の赤外線誘導のミサイルに強い熱源を出し、間違った方向へ誘導する照明弾)が誤射され上空で燃焼した。けが人はなかった。

● 3月31日

沖縄本島内の、住宅地への米軍機事故を想定した県内初の日米合同の図上訓練が米軍嘉手納基地で行われた。

● 4月4日

キャンプ・シュワブ沿岸部に隣接する宜野座村で、普天間飛行場移設の沿岸案に反対する「村民総決起大会」があり、約1000人（実行委発表）が参加した。沿岸案に対する自治体ぐるみの反対集会は県内で初めて。大会で東肇村長は「政府は地元住民の声を無視し、頭越しに飛行場を造ろうとしている。戦前の軍国主義の再現だ。豊かな自然環境と住民の空を奪うことは許されない。」と訴えた。

政府は米軍再編で返還対象となっている普天間飛行場や牧港補給地区などの跡地利用構想の骨格を固めた。「情報通信産業」と「医療・健康」の特別区に指定し、税制優遇措置を実施、IT関連企業や高度医療の臨床・研究機関を誘致、集積する。第三セクターが用地を借り上げて管理運営することで、地主の経済的損失の回避も目指す。

● 4月5日

2005年度に嘉手納基地に緊急着陸した米軍機が57機に上ることが嘉手納町のまとめで判明。その内、F15戦闘機が過半数を占めた。基地の監視活動を行う団体は「数字が少なすぎる。氷山の一角ではないか。」と指摘、実態は数倍あるとの見方を示した。

● 4月7日

普天間飛行場移設問題で、額賀福士郎防衛庁長官と島袋吉和名護市長は、新たな移設案で合意した。新合意案ではキャンプ・シュワブ沿岸にV字に2本のヘリポートの滑走路を建設、角度をずらすことによって離着陸のルートを分散し、住宅への騒音被害などを軽減するとしている。その後、北部4町首長も新合意案を了承。

● 4月8日

上京した稲嶺沖縄県知事は額賀防衛庁長官と会談し、従来の辺野古沖案以外認めない立場を崩さず、名護市の新合意案に反対を表明した。

● 4月9日

宜野湾警察署は窃盗容疑で、キャンプ瑞慶覧所属の米海兵隊伍長を現行犯逮捕した。

● 4月10日

防衛庁の守屋武昌事務次官は、普天間飛行場移設問題で名護市が合意した修正案は「滑走路最大1800メートル」「工期8年」「北風の地域という前提で、陸側に近い滑走路を使って着陸し、海側の滑走路を使って離陸する。南風が吹いた場合は着陸専用の滑走路（陸側）を使用して離陸する」「大変な経費になる」との見通しを明らかにした。

● 4月11日

名護市の末松文信助役は普天間飛行場移設の基本合意で、滑走路2本をさらに沖合に

ずらし、長さを短縮するよう政府に再協議を求める意向を明らかにした。

● 4月12日

北部市町村会の臨時総会は、「名護市長の意志を尊重し、一致団結して支援する」との政府と名護市との基本合意を承認する声明を発表した。

名護市は、政府との基本合意をうけ、1999年に辺野古沖案受け入れに伴い提示した「7条件」のうち「15年使用期限」と「軍民共用」が白紙に戻るとの見解を示した。

● 4月13日

名護市辺野古などの東海岸の集落上空で、午後8時ごろから3時間、米軍ヘリ2機が低空飛行し、約10件の苦情や問い合わせが名護市にあった。

● 4月14日

米軍再編をめぐる外務・防衛当局による日米審議官級協議で、普天間飛行場のKC130空中給油機を海上自衛隊鹿屋航空基地と米軍岩国基地に分散移転することで大筋合意された。

● 4月18日

額賀防衛庁長官は衆院安全保障委員会で、キャンプ・シュワブ沖に建設で合意されたV字滑走路は、周辺事態など有事の場合は「離陸用」「着陸用」の使い分けの例外措置が適用される可能性を示唆した。また、普天間飛行場で実施されている米軍機のタッチ・アンド・ゴー訓練については「米軍の運用なので直接的には承知していない」と答えた。20日の同委員会では長官は、垂直離着陸機MVオスプレイの配備可能性を認めた。

● 4月20日

米軍ホワイトビーチ上空で旋回していた米軍機から灰色のパラシュート合計約17個が降下し、海上に着水したと推測される。同基地への提供水域外の海域は漁船の操業や船舶の航行が行われており、事故の可能性が指摘されている。

V字滑走路の合意後、名護市東海岸の辺野古区が1世帯あたり1億5000万円の一時金を要求する方針を決めたが、二見以北10区も地域全体で60億円規模の補償金を求めることで調整を開始した。南側の豊原、久志区でも追従の動きがある。

● 4月21日

外務省の塩崎恭久副大臣は、名護市辺野古や二見以北10区から補償を求める動きが表面化していることについて「ODAもそうだが、自らの足で立って自ら頑張るのが基本だ。」と述べ、巨額の補償に否定的な考えを示した。防衛庁の木村太郎副長官も同様の認識を示した。



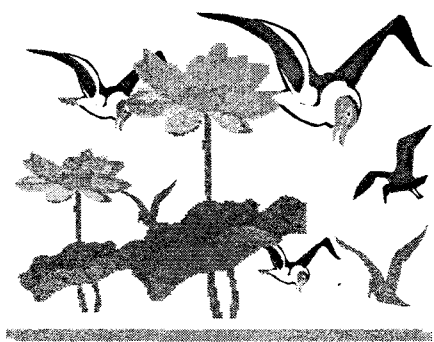
'FOR MY NEXT NUMBER...'

by Steve Sack, Minnesota
2006.04.21.

編集室から

●先月号で「振込方どうぞよろしくお願
いします。」と書きました。早速、沢山の
振込みをいただき、本当に感謝です。振
込の連絡を受けている山中さんから、連
日うれしい悲鳴のメールが届きました。
励みになります。ありがとうございます

●沖縄の人々はまた、新たな闘いの決意
をしています。今一度、振り返りたい。経
済的發展がなければ幸せになれないの
か、人を殺めなければ幸せになれないの
かと。



IRA
戦場のピアニスト?
さて、おじぎの曲は...

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

会計報告 (06.3.9 ~ 4.21)

【収 入】

1 先月からの繰越	310,231
2 当期の収入	284,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	24,000
③参加団体	0
④参加個人	48,000
⑤通信会員	204,000
(2)カンパ収入	8,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	78,399
(1)郵送費	32,752
(2)文具・備品	34,500
(3)振り込み手数料等	3,400
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	6,120
(6)雑費	1,587

【残 高】

次月へ繰越	515,832
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 kz-tmk@j03.itscom.net
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)